

第2次県立病院経営中期計画の取組状況等について

1 取組状況

がんセンター中央病院

○ がんに対する高度で専門的な医療の提供

	H25実績	H26実績	H27目標(A)	H27見込(B)	達成率(B/A)	H28目標
新外来患者数	5,468人	5,279人	5,817人	5,457人	93.8%	5,907人
新入院患者数	9,283人	9,181人	9,632人	9,477人	98.4%	9,820人
1日当たり外来患者数	635.0人	578.5人	633.0人	570.3人	90.1%	635.0人
病床利用率	79.0%	74.5%	86.5%	77.1%	89.1%	88.0%
手術件数	2,792件	2,805件	2,950件	2,919件	98.9%	3,020件
外来化学療法件数	21,762件	19,820件	23,250件	20,194件	86.9%	24,000件

- ・都道府県がん診療連携拠点病院として、県内のがん医療の中心的役割を果たし、がん医療の均てん化に努めるため、県がん診療連携協議会を年1回開催するとともに、相談支援部会を始めとして6部会を設置し、平成27年度は延べ11回部会を開催した。
- ・遺伝外来において家族歴を有する乳がんの患者に対して、遺伝子検査を施行するための遺伝カウンセリングを平成26年4月から開始した。HBOC(遺伝性乳がん・卵巣がん症候群)だけでなく、他の遺伝性腫瘍に対するカウンセリングにも対応できる体制を構築している。
- ・総手術時間が長くなっていることから、平成27年度は緊急用に確保している手術室を通常稼働させるなど手術室の効率的な運用に努め、件数の増加とともに収益確保を図っている。なお、平成28年度中には手術室をさらに増室させる予定である。
- ・鏡視下及び経口的手術を積極的に導入し、低侵襲性かつ機能温存の手術を推進するため、平成27年7月にロボット手術システム(ダヴィンチ)を導入した。平成28年1月末現在の実績は前立腺がんが11件、胃がんが2件であり、今後は、他の領域の手術にもその範囲を広げ、低侵襲手術の拡大を図っていく。
- ・平成25年7月に外来化学療法センターを新たに設け、平成26年度からは内服薬単剤治療患者への対応を開始し、抗がん剤治療全般への患者支援を実施している。外来化学療法の件数は、他院からの紹介によるハイリスク患者の入院化学療法の導入、内服抗がん剤への移行患者の増加などから、平成26年度以降の実施件数は伸び悩んでいるが、平成27年12月にオプジーボの非小細胞肺癌患者への適応拡大が承認されたことにより、件数増加が見込まれる。
- ・地域との連携の重要性に鑑み、平成26年4月に地域医療連携・相談支援センターを立ち上げ、地域の医療機関との連携機能強化を図るとともに、地域の医師との関係を強化するため講演会の開催や医療連携に関するリーフレットを東海4県1,600の医療機関に配布するなど、増患の取組を強化した。円滑な医療連携を図り、より速やかに初診予約手続きを行うため、平成27年10月から土曜日(祝日を除く9時~13時)も医療連携室を稼働している。

○ 臨床研究・治験の推進

	H25実績	H26実績	H27目標(A)	H27見込(B)	達成率(B/A)	H28目標
治験契約件数	169件	194件	182件	197件	108.2%	187件
臨床研究件数	140件	154件	153件	135件	88.2%	155件

- ・がんセンター愛知病院との共同購入による材料費の削減や在庫管理の徹底に向けての検討、委託・保守業務の経費節減や薬品の価格交渉に院長自ら積極的に関わるなどして、経費の節減を図っている。
- ・平成26年度には治験支援室と臨床研究支援室の組織再編を行い、がんの新薬を用いた安全で有効な治療薬を開発するための臨床研究・治験を積極的に実施した。なお、平成27年度は新規に依頼のあった件数より終了した件数が上回り、結果的に実績件数が減少する見込みである。

○ 患者の立場に立ったがん医療の提供、患者サービスの向上

	H25実績	H26実績	H27目標(A)	H27見込(B)	達成率(B/A)	H28目標
緩和ケアチームへの新規依頼件数	434件	493件	600件	713件	118.8%	700件
認定看護師数	28人	29人	41人	28人	68.3%	41人
薬剤師による服薬指導件数	7,745人	8,092人	8,500人	8,324人	97.9%	8,800人
院外処方箋の発行枚数	42,723枚	43,160枚	39,400枚	42,999枚	109.1%	39,400枚

- ・緩和ケアに関するチーム医療を提供するため、緩和ケアセンターを平成26年4月に開設した。緩和ケアチームの活動がさらに有機的となり、回診時のケースの掘り起こしが機動力となって依頼件数が順調に増加した。
- ・専門・認定看護師による相談を継続し、がん看護外来の充実に努めている。平成26年度より外来化療センター看護師による電話相談の対象診療科を拡大し、更なる充実に取り組んでいる。(がん看護専門看護師による看護外来は平成27年4月から10月までに352件、緩和ケア、がん性疼痛認定看護師による看護外来は103件実施している。)なお、認定看護師については、平成27年度は2名が認定教育課程を修了し、計画的な育成に努めている。
- ・がん患者の就労に関する悩みに対応するため、社会保険労務士による就労支援などの相談を実施している。また、平成27年8月から、国のモデル事業として愛知労働局と連携し、ハローワーク職員の出張相談を実施している。平成28年1月末現在で延べ72件の相談実績があり、7人が就職又は職業訓練に至っている。
- ・看護師の確保・定着対策として、院内保育所の整備や看護師用マンションの借上げ制度を創設し、平成26年4月から運用を開始した。平成28年1月末現在で院内保育所は24人が利用、看護師用マンションは38人が借り上げている。
- ・平成26年8月にクリニカルインディケータをホームページ上に公表し、定期的に更新している。病院全体は大項目5とし、各診療科より提示されたもので構成しており、今後はプロセス評価を組み込むべく、検討を重ねている。
- ・患者、家族や県民がホームページでタイムリーに必要な情報を簡単にわかりやすく入手できるよう、人材募集ページの充実や公開講座を定期的に動画配信するなど充実に努めている。

がんセンター研究所

○ がんに対する独創的な研究活動と最先端医療の開発

	H25実績	H26実績	H27目標(A)	H27見込(B)	達成率(B/A)	H28目標
学術会議報告・発表件数	212件	105件	220件	122件	55.5%	220件
1研究員当たり研究論文数	2.9件	3.0件	3.1件	2.7件	87.1%	3.1件
中央病院との連携研究件数	36件	37件	36件	34件	94.4%	36件
外部との共同研究件数	112件	101件	115件	106件	92.2%	115件
若手がん研究者の受入数	47人	40人	40人	40人	100.0%	40人
学位獲得件数	4件	2件	12件	3件	25.0%	12件

- ・がん克服を目指した独創的な研究を推進し、その研究成果を学術会議や国際学術雑誌等で発表するとともに、中央病院と一体となって新しい医療技術や診断法、治療法など最先端医療の開発に向けてトランスレーショナルリサーチを推進している。
- ・手術や検査で採取された細胞や血液などを体系的に保管・管理し、新しい治療方法や新たな診断法、予防法などの医学研究に活用する仕組みであるバイオバンク事業を、平成29年度から本格的に実施することとしている。平成27年度は準備委員会を立ち上げ、具体的な取組を計画し、各ワーキンググループの活動を開始した。
- ・1983年から健康福祉部と共に愛知県がん登録事業を運営し、毎年その集計結果を「愛知県のがん登録」として報告書を作成し、公表している。平成28年1月診断分からは「がん登録等の推進に関する法律」の施行により、当該法に基づき、引き続き県と連携を図り運営していく。
- ・連携大学院生を名古屋大学や名古屋市立大学から受け入れるなど、随時、任意研修生を受け入れている。平成27年度は7名の連携大学院生(名古屋大学5名、名古屋市立大学1名、愛知学院大学1名)及び任意研修生を約20名受け入れている。

○ がんに対する高度・専門医療の提供

	H25実績	H26実績	H27目標(A)	H27見込(B)	達成率(B/A)	H28目標
新外来患者数(結核を除く)	6,644人	6,268人	8,030人	6,290人	78.3%	8,420人
新入院患者数	4,021人	4,208人	4,297人	4,105人	95.5%	4,441人
がんの新入院患者数	3,587人	3,829人	3,843人	3,849人	100.2%	3,987人
病床利用率(結核を除く)	71.7%	67.6%	85.4%	66.3%	77.6%	88.2%
手術件数	898件	950件	994件	940件	94.6%	1,027件
がんの手術件数	593件	610件	685件	537件	78.4%	722件

・三河地域におけるがんセンターとして、特に乳がんの手術件数では、H26年度実績で167件(県内7位)と県下でも有数の実績を持ち、骨軟部腫瘍の分野では三河地域で唯一の基幹病院として、高度で専門的ながん医療を提供している。

・平成26年4月に、医療の標準化、透明化に寄与するDPC(診断群分類別包括制度)の対象病院に移行し、入院診療単価の引き上げに結びつけ、収益の増大を図っている。

・400件以上のがんの手術件数と病理専門医の配置(H26年1月)により、平成27年4月に国から「地域がん診療連携拠点病院」の指定を取得した。引き続き、質の高いがん医療を提供するとともに、地域におけるがん診療の連携・支援やがん医療水準の引き上げにも貢献しており、H27年度は、がん診療連携講演会(3回、診療所医師52名)、緩和ケア研修会(1回、医師14名)、エネックJコアカリキュラム(1回、医療関係者31名)、ストマーケア講習会(2回、医療関係者36名)を開催した。

・地域の医療機関との連携を強化して紹介患者の増加を図るため、今年度も開業医99か所、近隣医師会6か所(27年12月現在)の訪問を行った。また、医師の顔写真を掲載した当院の紹介冊子「医療連携のご案内2015」を作成し、当医療圏内の開業医のほか、近隣医師会等へ配付した。平成27年1月からは地域医療支援室を土曜日にも運営するとともに平日も運営時間を2時間拡大して19時までとし、紹介元医療機関への利便性向上に努めるとともに、紹介入院患者数の増加を図っている。

○ 緩和ケアの推進

	H25実績	H26実績	H27目標(A)	H27見込(B)	達成率(B/A)	H28目標
新入院患者数(緩和ケア病棟)	172人	154人	308人	288人	93.5%	316人
入院延患者数(緩和ケア病棟)	6,514人	6,180人	6,858人	7,977人	116.3%	7,008人
緩和ケア利用件数	1,321件	1,319件	3,607件	1,618件	44.9%	4,400件
緩和ケア訪問診療件数	38件	67件	85件	31件	36.5%	96件

・がんセンター中央病院との薬剤の共同購入やベンチマークシステムの活用などにより、材料費の削減を図っている。

・20床の緩和ケア病棟に緩和ケア認定看護師を配置するなど、質の高い病棟運営に努めており、稼働率もH27年4月～12月実績で91.8%と高く、またレスパイト入院(介護者の休息を目的とした入院)にも対応している。

・がんと診断された時から治療と並行して身体的な痛みや患者とその家族への心のケア等を行うため、「地域緩和ケアセンター」を平成26年7月から運用している。また、平成27年度から外来診療日を拡大するなど、利便性の向上を図っている。

・診療所医師と共に、緩和ケア専門の医師や看護師等がチームで患者宅を訪問し、在宅緩和ケアを提供するなど、包括的な緩和ケアの提供に努めている。

○ 患者の立場に立ったがん医療の提供、患者サービスの向上

	H25実績	H26実績	H27目標(A)	H27見込(B)	達成率(B/A)	H28目標
医療相談件数	30,570件	27,999件	28,091件	31,776件	113.1%	29,610件
ボランティア登録者数	118人	121人	134人	126人	94.0%	140人
薬剤師による服薬指導件数	1,699件	1,807件	3,122件	2,100件	67.3%	3,557件
院外処方箋の発行枚数	26,072枚	27,523枚	25,807枚	27,163枚	105.3%	26,156枚

・結核、感染症、二次救急、へき地医療支援といった地域に必要な政策的医療を引き続き実施している。

・相談支援センターにおいて、看護師や医療ソーシャルワーカーががん医療や医療費、在宅でのケア、緩和ケアなどに関し相談に応じており相談件数も増加している。

・患者の状況、治療の進行状況を医師、看護師、薬剤師等が共有する体制を整備して平成26年4月からがんボード(患者の状態に応じた適切な治療を提供することを目的とした検討会)を定期的に開催(H27年度9症例検討)し、より安全で効果的なチーム医療の提供に努めている。

城山病院

○ 精神科医療体制の中核病院としての先進的な専門医療の提供

	H25 実績	H26 実績	H27 目標 (A)	H27 見込 (B)	達成率(B/A)	H28 目標
新外来患者数	652 人	674 人	751 人	678 人	90.3%	784 人
病床利用率	58.4%	51.0%	63.5%	47.3%	74.5%	83.3%
平均在院日数	135.2 日	125.2 日	130.0 日	126.9 日	97.6%	118.4 日
臨床研修医ローテート研修受入数	21 人	22 人	26 人	19 人	73.1%	27 人
改築工事	工事着手	工事継続	一部開棟	一部開棟	100.0%	H29 完了

(注) 改築工事が約1年遅れているため、H27及びH28目標値の見直しを行っている。

- ・ 県内の精神科医療の先進的かつ中核的医療機関としての役割を果たすため、全面改築を進めている。改築に伴い、一部病棟を閉鎖し、入院患者の退院促進を行っているため病床利用率は低下しているが、平成28年2月22日に一部を供用開始し、医療観察法に基づく入院医療にも対応する。同時に「精神医療センター」に名称変更する。
- ・ 改築後には、後方支援病床を5床確保するなど、精神科救急医療への対応を強化するとともに、早期の治療が必要な思春期の患者や発達障害のある患者に対し専門病床で対応する。また、精神科救急入院料(スーパー救急)や児童・思春期精神科入院医療管理料の取得など、高度医療に伴う診療報酬増を図る計画である。
- ・ 新しく整備する病棟の1人1日平均診療単価については、平成27年度の平均単価が約16,000円のところ、民間精神科病院との連携のもと、24時間365日、救急患者の受入に対応する精神科救急病棟(スーパー救急)は約34,000円、民間精神科病院では対応が困難な思春期患者に専門的に思春期病棟は約31,000円、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った精神障害者に対応する医療観察法病棟では国の要請により手厚い人員体制が求められるため約63,000円を見込んでいる。
- ・ 病床利用率の減は数年前から長期入院患者の退院促進を行ってきたためであるが、改築工事が約1年遅れたために退院が進みすぎ、計画以上に低下している。このため、平成27年度の一部開棟までは、短期の入院患者を増やしていくことにより収益の確保に努めている。
- ・ 精神科救急医療システムによる後方支援機能の強化を始め、民間精神科病院との協力・連携体制の強化を図っている。
- ・ 児童青年期外来などの専門外来や就労しながら外来受診できるよう夜間外来を実施をし、新外来患者数の確保に努めている。
- ・ 患者が城山病院を退院した後、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、看護師だけでなく多職種で訪問支援する取組(ACT)を平成27年度から本格的に実施している。(H27.4月～H28.1月 実績1,231件)
- ・ 長期入院患者の退院促進や在宅生活を営む患者に対し医療相談を実施するなど、より適切なサービス提供に寄与している。平成27年度末に医療観察法病棟、平成28年度には思春期病棟が開棟する予定なので必然的に相談件数が増加するが、件数はもとより内容の質が求められるものであり、スタッフ会議等を重ね、相談技術や知識向上に努める。
- ・ 平成27年度は、過去に「精神障害を理解するための勉強会」に出席した家族を対象にフォローアップのための勉強会を1回開催し、他に家族向けのPDDADD(就労または結婚歴のある発達障害を持つ方対象)の勉強会、夫婦向けの発達障害を理解するためのプログラム、デイケア利用者の家族懇談会を開催した。

○ 患者サービスの向上

	H25 実績	H26 実績	H27 目標 (A)	H27 見込 (B)	達成率(B/A)	H28 目標
医療相談件数	6,198 件	9,968 件	6,600 件	8,970 件	135.9%	6,800 件

あいち小児保健医療総合センター

○ 小児への先進的専門的医療の提供

	H25実績	H26実績	H27目標(A)	H27見込(B)	達成率(B/A)	H28目標
新外来患者数	8,214人	8,116人	10,100人	8,408人	83.2%	10,500人
新入院患者数	6,226人	6,322人	6,350人	6,461人	101.7%	6,400人
病床利用率	67.3%	67.2%	80.0%	65.4%	81.8%	82.5%
手術件数	2,144件	2,169件	2,550件	1,878件	73.6%	2,700件

- ・県内唯一の小児医療の専門病院として、多くの小児科専門医を擁しており、高度で先進的な小児医療を提供している。
- ・県内全域、県外からも患者は集まっており、新入院患者数は増加しているが、コロニーへの移管を控えた平均在院日数の多い心療科の病床稼働率の減少等により平均在院日数が短縮しているため、病床利用率の伸びは小さい。
- ・平成27年度は、集中治療科及び麻酔科からなる手術・集中治療科部を設置し、集中治療体制の充実及び手術体制の強化を図った。しかしながら、小児外科医が常勤1名、レジデント1名が昨年度より減少していること、手術室の救急棟移転に伴い手術を2週間休止(緊急は除く)したこと等が影響し、平成27年度の手術件数は減少している。

○ 小児救急医療及び新生児医療への対応

	H25実績	H26実績	H27目標(A)	H27見込(B)	達成率(B/A)	H28目標
救急患者数	1,591人	2,613人	2,700人	2,817人	104.3%	2,800人
緊急入院患者数	1,005人	1,077人	980人	1,080人	110.2%	980人
救命救急センター等からの搬送者数	11人	19人	18人	21人	116.7%	20人

- ・小児2次救急への対応として、平成26年度から総合診療科、救急科及び集中治療科からなる総合診療科部を新設し、平成26年5月から24時間365日の全日救急や他病院からの小児重症患者の受入に対応している。
- ・小児救急の全県的な拠点として対応するため、小児集中治療室(PICU)16床、小児救命救急センター、手術室等を備えた救急棟増築工事を実施し、平成28年2月1日に開棟した。さらに、周産期医療に対応するための本館改修工事に着手しており、平成28年中の診療開始に向け準備を進めている。

○ 県の小児保健の中核的支援拠点としての機能充実

	H25実績	H26実績	H27目標(A)	H27見込(B)	達成率(B/A)	H28目標
保健相談件数	8,742件	8,887件	10,750件	8,870件	82.5%	11,000件
ボランティア登録者数(4/1現在)	39人	43人	66人	42人	63.6%	70人

- ・平成25年度からは、児童虐待防止医療ネットワークの拠点病院として、配置された児童虐待専門コーディネーターが中心となり、児童虐待の発生防止、早期発見、早期対応の研修を実施するとともに、平成27年4月から平成28年1月までに1,308件の虐待相談に対応した。
- ・保健相談は横ばいに推移している。しかしながら保健相談のうち時間外電話相談件数が、厚生労働省事業の「小児救急電話相談(#8000番)」の浸透もあり、「子どもの病気に関する相談」は平成26年度の1月平均124件から、平成27年度は112件に減少している。今後、育児不安に対して質の高い相談が提供できるよう、育児相談の更なる充実を図る。
- ・ボランティアについては、新規登録者の応募が減少傾向にあり、ホームページへ募集を掲載したり社会福祉協議会に協力依頼するなど、確保に努めている。

病院事業庁（本庁）

○ 専門医療に従事する医療者の育成

<平成 27 年度>

- ・がんセンター中央病院：診療体制や治験支援体制の充実強化等のための増員
（医師 6 名、CRC5 名、看護師 3 名、医療技術者 2 名）
- ・がんセンター愛知病院：診療体制や地域緩和ケアセンターの充実強化のための増員
（医師 1 名、看護師 3 名）
- ・城山病院：医療観察法病棟開設や A C T 事業推進等のための増員
（医師 2 名、看護師 26 名、精神保健福祉士等 6 名）
- ・小児センター：三次救急の実施及び周産期医療実施に向けた準備のための増員
（医師 13 名、看護師 39 名、薬剤師 2 名、医療技術者等 5 名）

<平成 28 年度計画>

- ・がんセンター中央病院：7 対 1 看護体制の見直しや診療体制の充実強化等のための増員
（医師 5 名、看護師 12 名、医療技術者 7 名、事務 1 名）
- ・がんセンター愛知病院：緩和ケア科の体制強化や 7 対 1 看護体制の見直し等のための増員
（医師 2 名、看護師 8 名）
- ・城山病院：精神科救急病棟のフル体制化や児童青年期外来の設置等のための増員
（看護師 9 名、精神保健福祉士等 4 名）
- ・小児センター：三次救急の体制充実強化及び周産期医療開始のための増員
（医師 12 名、看護師・助産師 52 名、薬剤師等 6 名、事務 2 名）

<経験者採用選考>

- ・平成 26 年度に民間病院等経験者採用選考を初めて独自に実施し、平成 27 年度から病院経営の能力に長けた事務職員の確保・育成を図っており、今後も引き続き取り組むこととしている。

○ 確固たる経営基盤の確立

	H25 実績	H26 実績	H27 目標 (A)	H27 見込 (B)	達成率(B/A)	H28 目標
病院事業の経営形態の検討	検討開始	事業庁内検討	方向性の決定	保留	—	H27の結果を踏まえた対応

- ・経営形態の検討については、地方独立行政法人化に向けて平成 26 年度から庁内検討を開始した。平成 26 年度には先行事例の調査を行い、独法化のメリット、デメリットを整理するとともに、制度の理解を深めるため職員研修会を開催した。
平成 27 年度には新たに独法化支援実績のある監査法人とアドバイザー契約を結び、独法化の時期や体制、枠組などについて具体的な検討を行いながら庁内の意見集約を図った。
このように具体的な取組を進めてきたが、しなやか県庁創造プラン推進プロジェクトチームのヒアリングの結果、独法化の検討について保留とされた。
- ・不採算部門について部門別の原価計算を実施し、平成 27 年度は予算要求における一般会計負担金獲得のための基礎資料等で活用した。
- ・未収金回収策として導入した弁護士への業務委託の効果が上がっていることから、平成 27 年度も引き続き実施している。
- ・一般会計負担金の適正化について財政当局と協議した結果、平成 28 年度当初予算においては小児救急関係の増額、精神科病院運営経費やリース債務費等の積算が見直される見込みとなっている。

2 収支状況等

平成 27 年度差引損益の決算見込みは、目標より 9.2 億円の収支悪化となる。

・入院収益の悪化

がん中央の患者数減(目標 433 人、決算見込 385 人)

小児の平均単価減(目標 99,031 円、決算見込 75,739 円)

(1) 収支状況

○ 全体

(単位：億円)

		H25 決算	H26 決算	H27 目標 (A)	H27 決算見込 (B)	率 (B/A)	H28 目標
収 益	入院収益	154.6	153.2	204.9	152.1	74.2%	216.9
	外来収益	80.1	83.8	97.7	94.9	97.1%	100.2
	一般会計負担金	50.3	48.0	50.9	56.3	110.6%	52.8
	その他収益	12.5	27.7	28.9	29.0	100.3%	28.9
	収益 計	297.5	312.7	382.4	332.3	86.9%	398.8
費 用	給与費	152.7	157.3	184.7	162.4	87.9%	193.9
	材料費	81.0	87.2	106.8	97.0	90.8%	109.5
	その他費用	72.7	80.0	89.2	80.4	90.1%	92.2
	費用 計	306.4	324.5	380.7	339.8	89.3%	395.6
差引損益		△8.9	△11.8	1.7	△7.5	—	3.2
経常収支比率		97.1%	96.4%	100.5%	97.8%	—	100.8%

(注) 本庁にかかる経費は含むが、旧尾張診療所にかかる経費は除いてある。

○ 差引損益の病院別内訳

(単位：億円)

		H25 決算	H26 決算	H27 目標 (A)	H27 決算見込 (B)	差引 (B-A)	H28 目標
中央病院		6.6	1.5	12.8	4.9	△8.6	12.4
愛知病院		△4.7	△3.6	△0.6	△2.7	△2.9	1.7
尾張診療所		△1.5	—	—	—	—	—
城山病院		△3.5	△3.1	△9.4	△4.9	4.5	△7.4
小児センター		△1.8	△4.8	△0.6	△4.9	△4.3	△3.0
本庁		—	△1.8	△0.5	0.1	0.6	△0.5

(2) 経営指標

○ がんセンター中央病院

(単位：%)

		H25 決算	H26 決算	H27 目標 (A)	H27 決算見込 (B)	差引 (B-A,A-B)	H28 目標
経常収支比率		104.2	100.9	106.9	102.7	△4.6	106.6
職員給与費対医業収益比率		42.3	44.8	38.6	41.7	△3.1	39.2
病床利用率		79.0	74.5	86.5	77.1	△9.4	88.0

○ がんセンター愛知病院

(単位：%)

		H25 決算	H26 決算	H27 目標 (A)	H27 決算見込 (B)	差引 (B-A,A-B)	H28 目標
経常収支比率		90.8	93.3	99.0	95.0	△5.4	102.8
職員給与費対医業収益比率		63.3	62.8	55.3	62.2	△6.9	53.6
病床利用率		64.8	60.7	71.7	57.7	△14.0	76.4

○ 城山病院

(単位：%)

		H25 決算	H26 決算	H27 目標 (A)	H27 決算見込 (B)	差引 (B-A,A-B)	H28 目標
経常収支比率		87.1	87.9	74.4	82.2	7.8	81.0
職員給与費対医業収益比率		109.3	104.2	117.6	122.1	△4.5	102.8
病床利用率		58.4	51.0	63.5	47.3	△16.2	83.3

○ あいち小児保健医療総合センター

(単位：%)

		H25 決算	H26 決算	H27 目標 (A)	H27 決算見込 (B)	差引 (B-A,A-B)	H28 目標
経常収支比率		97.1	93.2	99.3	93.5	△5.8	97.1
職員給与費対医業収益比率		59.2	67.0	60.7	71.1	△10.4	63.0
病床利用率		67.3	67.2	80.0	65.4	△14.6	82.5